

共生社会と「草の根からの組織形成」

Communities Moving Forward Together and 'the Organization from the Grass-Roots'

渡辺 牧*

Osamu Watanabe

序

バブル崩壊、阪神大震災、円高不況に伴う国内経済の空洞化、オカルト宗教による凶悪犯罪と、日本社会は「世紀末」の暗い様相を露呈した。これらの災厄は、社会学の始者、オーギュスト・コントが重視した科学による「社会現象の予見力」はじめ、近代科学のパラダイムの在り方を問いかけている。

「暗い世相」に対して、阪神大震災の全国からのボランティア支援は、光りを投げかけた。世代、性別、居住地、職業、階層といった社会的属性の垣根を越えたボランティアの活動は、命じられてではなくて「自発性」に根ざしていた。日本社会のがんじがらめの制度疲労という問題解決には、庶民、若者たちの自発性を大切にした社会運動がこれからの課題である。

現代社会学は、社会の個別セクターの利害調整などを通じた全体社会の統御に関する社会システムの分析から、個々人の意識、行為、暮らし方の意味を探る研究まで多次元に及ぶ。前者は「巨大理論」(マクロ理論)、後者は「微視的理論」(ミクロ理論)と、大別されてきたが、マクロとミクロ理論の分離こそが問題である。日々の暮らしに根ざした社会理論をという問題意識から、社会運動における「草の根の組織形

成」という問題の理論的実証的解明に向けて、基礎的な考察を行いたい。草の根 (grass-roots) の社会運動とは、日々の暮らしに根ざし、段階的な社会改良運動をめざすものだが、その具体化の道筋は多様である。抽象度を高めてみれば運動の思想形成、社会全域の支配的な規範が、具体的次元では運動資金などの経済基盤確立、運動の担い手の育成が大きな課題である。

現実には、社会運動では政治力学の影響は少ない。国際交流でも、一部の知的エリートと地域住民との断層が大きな課題となっている。生活者にとっての国際交流の意味について、榎田は「国際交流とは、自己の変革が家庭に、家庭は地域にインパクトを与え、それは世界との関わりにつながっている」と問題提起した(榎田〔1994: 59〕)⁽¹⁾。

第2次世界大戦後、日本は経済政策として傾斜生産方式をとり、重化学工業を柱とした経済復興、大量生産方式による経済成長政策を進め、都市化と科学技術立国化が進んだ。マクロ経済政策としては整合的であり、GNP(国民総生産)は飛躍的に増大したが、経済と社会とのアンバランスは、1990年代に限界値に達し、バブル崩壊が発生した。

過疎過密の矛盾の極大化、高齢化、障害者とノーマライゼーション、外国人労働者問題など

* 基礎教養課程

に顕在化する国際化の裏面、日本経済の空洞化などの社会問題解決は、古典的意味での政府、自治体の社会政策が問われるだけでなく、生活者個人個人の「暮らし、生き方のあり方」と密に関わってきている。

日本では、ボランティアと言えば、経済力と時間的余裕のある人の慈善、ほどこしという旧態の観念があった。米国では、ボランティアとは、自分の人生の意味を深め充実させるため、自分の意思で行うという考え方が確立し、草の根の大きなパワーになってきた。ボランティアの力を結集し有機的に組織化を進めるためには、民間の自主管理を行う非営利セクターの役割が重要である。

I. 差異動機と生き方の問い直し

先進産業社会化が進んだ1980年代後半から、社会研究において、「自己組織性」という理論が登場してきた。豊かな社会の中、かつての欠乏動機に代わり、差異動機が人々を動かし、人々は機能的に目標達成することよりも、生活の意味充実を求めつつある。自分らしさを求めての志向性において、「自己組織化」とは、環境変化の有無にかかわらず、自力で古い体質をスクラップし、自分で自分を作り変えていくことを意味する。今田高俊は、糞の中で古い細胞から新たな細胞に脱皮するサナギの体質変容に、自己組織化をなぞらえている。昆虫論から、「発展や成長というより変態」とも述べた（今田〔1986, 1987, 1993〕）。

今田の「社会が変化するのではなく、個々の人間が社会を作り変えていく。人間が主語で、社会は目的語」という発想は、機能主義の限界を明晰に伝えている。

自分の作り変えとは、生き方の変更に通じている。例えば、「自己努力により、自分のさぼりたいという欲望に打ち勝つ」という克己の精神は、井上靖の小説「あすなる物語」にもみられる。あるいは、「他者との出会いから自分が変わった」という対面的相互作用、「戦場の極

限状況において、生き方を考えさせられた」といった類型もあろう。

生き方の自明性を問い直すというコンテクストから生まれる、「ある内面的体験をきっかけに、生き方を変更する」翻身現象は、暮らしの場において、これからの社会学の重要な研究課題である（渡辺〔1984〕⁽²⁾⁽³⁾）。

「男は外、女は内」、「滅私奉公」、「官尊民卑」、「会社人間」、「学歴社会」といった規範に、日本人は「個人の生き方としての可能性」をいかに抑圧されてきたか。

「出る釘は打たれる」、「沈黙は金」、「長いものには巻かれろ」といった因襲的な規範に対して、実社会で異議申し立てをすることは、多くの生活者にとっては、少なからずタブーであったのではないか。なぜならば、企業、官庁などの組織では、「組織の効率的運営」という目標が第一であり、効率から、はみ出した発想は、「逸脱」というラベルを張られてきたのである。

「疑問を抱くな」という一元的管理の組織運営論は、個人個人の自発性を抑圧し、「右にならえ」の無味乾燥な日常性をもたらす。そこからは、「教えるものと学ぶ者、経営者とスタッフの役割交換と交流」という、ダイナミズムは発生しない。

II. 運動組織としての非営利セクター

過疎過密、農山村での青年の流出、大都市の住宅環境悪化、中心部が過疎化するインナーシティ、郊外のスプロール化といった地域問題は、日本社会のアンバランスを浮き彫りにしつつある。

過疎農村の村おこし運動、あるいは都市での福祉のまちづくり運動などにおいて、決定的に重要なのは、これらの運動は地域社会の将来を左右するという意味から、理念的には官民一体となつての総力戦が望まれるということである。言い替えば、行政を敵視するのではなく、行政の後方支援を得つつ、住民が自発的な問題解決をめざすことが大切であろう。

ところが、自治体の「地域長期総合計画」などマスター・プランの作成過程をみると、その企画、検討に住民は参画ができず、自治体の企画部門と外部コンサルタントのみが関わっているケースが多い。これでは、住民参加型の地域づくりには程遠い。結果的に、計画段階のアウト・サイダーを余儀なくされた住民有志は、行政敵視となるケースも多い。

住民不在の地域計画策定の背景には、(1)多様な住民ニーズを調査し、住民各層との協議を重ねて、コンセンサスを集約していくためには多大な時間を要する、(2)公共的意思決定における住民参加型システム形成の立ち遅れとともに、(3)住民サイドの「地域問題解決志向型」運動体形成の未成熟が挙げられよう。

以上のうち(2)、(3)は、地域計画が行政主導で進められ、住民は行政依存という、住民主権が実質化されてこなかった日本社会の構造的問題がみられよう。

ボランティアの先進国、米国では、市民の社会的発言が国や州の政策形成に大きな影響を及ぼしている。例えばホワイトハウスでは、市民からの電話応答に1500人ものボランティアが活躍している。

日本社会では、民法34条により行政指導システムによる公益的事業の許認可が定められ、ボランティアな活動を行う非営利団体の多様な発生が抑制されているなど、自発的な社会活動をめざすとき、様々な壁に直面する。

しかも民法では、「非営利法人」としてでなく、「公益法人」として設立を認めている。跡田は民間非営利セクターの要件として「非政府性」、「非営利性」、「制度的な形式性」、「非党派性」を挙げ、さらに欧米での条件として「ボランティア」を挙げている。そのうえで、日本の公益法人は規模的格差が大きく、ボランティアと寄付が低く、常勤スタッフが少ないという課題を指摘した。日本の公益法人の従来の役割は主に行政の補完であり、草の根の非営利団体の多くは法人格のない任意団体として独自の活動をしてきたのである(跡田〔1993〕)。社会福

祉協議会などの制度化された法人組織では、法人の規則が先行しがちで住民の自発的創意工夫が発揮されにくく、大震災などの緊急時には小回りもききにくい。主務官庁の許可主義、法人組織への税制優遇の問題点から、草の根の非営利組織の多くは、法人格をもたない「任意団体」としての活動を余儀なくされている。現行の社団法人を含む公益法人制度は、一定期間の活動実績や常勤職員の確保などの資格要件が厳しい。

非営利セクターの生命線が「多元主義」にある限り、欧米のようにボランティア団体を法人として認めていくことが根本課題となっている。

Ⅲ. 住民交流と地域ネットワーク

今後の地域認識は、マクロレベルの行財政制度からの視点だけでなく、住民参加による下から地域を開いてゆく動的視点が問われよう⁽⁴⁾。そこでは、共通に利用可能な知識、情報は開放して共有し、マイクロ・レベルで多様なものを連結し、連結ルートを増殖してゆくネットワーク型社会への展望が不可欠である。(今井〔1990〕)⁽⁵⁾。

古典的な都市社会学は、「都市に人が集まるのは、買い物とサービスの選択肢が大きく、情報への接触機会も多いため」を定説としてきた。換言すれば、都市の魅力とは、「世界につながる情報回路」であり、「異質なものとの出会いの機会」であった。

しかし、日本では、行き過ぎた大都市集中は、自然破壊、地価、住宅問題、交通ラッシュなどの社会問題を多発させた。バブル崩壊後、消費者マインドの冷え込みから、サービス産業には価格破壊の激流も到来した。物が飽和したとき、都市のサービス機能の比較優位が低下するのは自明のことであろう。

都市部の住民は、「寄せ集まり」という特徴もみられる。生まれ故郷への望郷の思いも強い。都市部では、「地域社会の横の絆(相互扶助)」

が弱体化してきた。転入転出の頻度が高く、職住分離が一般的であることなどが背景となり、同一の町内でも知らない人の方が多い場合も少なくない。「横の絆」は、かつての農村では、地域の福祉的機能につながり、不可欠なものだった。

現代の都市でも、地域の相互扶助のあり方が問われているが、「匿名性」、プライバシー重視の生活環境下では、隣人との関係性もまた、全人格的な交わりとはなりにくい。流動化が続く都市では、従来の「地縁」に替わる生活者の新たな関係性が模索されている⁽⁶⁾。

自発的に結成された趣味の同好グループから、地域の自然環境保護団体、身障者自立運動組織、自治体に対する市民監視運動を展開する市民オンブズマンまで、多元的な住民の結びつきが段階的に進みつつある。

核家族化のなか、児童、若者たちにとっては、異なる世代間との交流空間として重要になっている。

都市だけではない。過疎農村においても、村おこしは、地域の内外とのネットワーク形成が不可欠だという認識が少しずつ広がっている。都市との産直事業に取り組む農民、都市住民を山村のキャンプ場にというアウト・ドア志向をにらんだ村おこし運動が本格化している。

一方、今後の高齢化の進行の中、一人暮らし老人のケアなど地域福祉が重要な課題になりつつある。高齢者は身体機能の低下から行動範囲が限られがちなため、身近な地域社会が交流空間として大切な意味をもってこよう。

IV. 競争システムの矛盾と共生

IV-1. 競争から共生への社会運動事例

地域おこし、地域問題に関して調査研究を重ねる中、資本主義が作り出した「市場経済」システムでは、過疎地域活性化は極めて困難であるという作業仮設を見出した。能力主義による競争偏重社会から、共生型社会への構造変革を示唆する社会運動について、簡潔に事例を紹

介したい。社会運動と言うと、ラディカルな体制批判型運動を想起しがちだが、以下の事例は、日々の暮らし自体が運動であり、日々の営みこそが社会を変えていくことを示唆していよう。

〈事例1 - 徳島県神山町の村おこし運動〉

徳島県神山町での調査で出会った村おこし運動家は、20歳代から20年間かけて、一人で雑木の自生する山を切り開き、キャンプ場とシャクナゲ園を造った。山村と都市との交流を通じての山村活性化への挑戦を、自治体でも企業でもなく、住民個人が試み、着実に成果をあげてきた。彼の志向性は、利潤追求ではなく、豊かな自然に恵まれた古里の山村を交流空間として、過疎化の荒波に抗することだった。

田畑での農業、林業が主力産業の地域のため、キャンプ場造りに挑むことは、当初、冷笑あるいは黙殺された。生業の植木栽培で生計を必死に立てつつ、20年間も費やして運動してきたことは、市場経済システムの枠組でとらえられる行為ではない。

この事例は、人間は、社会の壁を超えて、異なる世界の人々と手をつなぐことができる実践例である。狭いホモ・エコノミクス（経済人）の枠を超えた志向性に、人生をかけたことが、山村の構造変革への突破口になっている。（渡辺〔1992〕）。

〈事例2 - 埼玉県の障害者自立運動から〉

身体障害、知的障害者にとって、日本の社会は壁だらけと言っている。障害者の教育、就職、住宅問題などが山積している。素朴な疑念として、(1)車椅子を利用する障害者の人々を、街の中で見かけることが少ない、(2)福祉政策を唱える中央官庁、自治体、新聞社などのジャーナリズム産業で、障害者雇用はどれだけ進んでいるのかを呈示したい。

「健常者-障害者」という区分けのあり方については、動的、相互作用論の視点が問われよう。「健常者」も、偶発的には交通事故、労働災害、天災などで負傷し、「障害者」になりう

る。老いるなか、様々な病いにも直面する。

埼玉県では、障害者運動のネットワークが開発されている。民間の埼玉社会福祉研究会が母体となり、1991年、(社)埼玉障害者自立生活協議会と、埼玉障害者市民ネットワークが発足した。前者は、県が認可した公益法人で、92年から自立生活プログラムを、県内9つの運動団体が行っている。東京都は地域福祉財団を作り、都内の運動体に予算規模も大きな助成をしているのに対して、埼玉県では財政難などから、同協議会への助成は年間100万円である。1運動体当たりでは、10万円前後の助成だが、「可能な段階から運動を立ち上げていく」方式は注目される。

埼玉流の運動論の特徴は、第1に、これまでの障害者自立運動、自立生活運動がカッコに入れてきた「能力主義社会」のあり方を問い、障害者が社会参加してゆくことをめざしている。第2は、運動に関わる人々は「健常者」「介助者」の補完的關係を越えて、自らの専門性、職業、常識を生活の中で問い直すことを、障害児・者と一緒に図ってきた。(埼玉障害者市民ネットワーク [1995])。

IV-2. 競争原理の限界

市場システムとは、「競争原理」により、無限の効率化を追求する。「生産と納入のスピード・アップ、品質管理の機械化、量産によるコスト・ダウン」が、戦後の日本経済成長を牽引した。社会的にみれば、市場のパフォーマンス達成への一丸的な目的合理主義が戦後社会の起動力であった。

競争原理をどのように評価、もしくは批判すべきか。競争によって、個々人、企業が刺激を受けて切磋琢磨、ひたすら競争に勝つために努力する。その歩みを通じて、豊かな社会が実現するという構図は、果たして、どこまで普遍化できようか。

生身の人間には、個性的な生がある。地域社会にも多様な風土がある。人々の暮らしとは、個性的にして差異があるものならば、効率本位の競争システムは、差異を差異として認めない

危険性が伴ってしよう。

競争システムの場合から放逐されていくものが相次いでいる。例えば、中山間地域の農村では、耕地は棚田も多くて機械化が難しい。農地の収益性が上がらずに過疎が進む。

地域情報の担い手としての地域新聞社の場合、人口、世帯減の進むエリアでは、採算性向上は至難であり経営は尻すぼみになりかねない。効率が悪く赤字の事業ならば、切り捨てていいという論理は短絡であろう。

草の根民主主義を求めての「公共性の担い手」という課題は、官民の役割分担論、市場システム、非営利セクターへの生活者の参加をはじめ、現代社会論の核となろう。

V. 社会参加とボランティア

V-1. 「豊かな社会」への壁

阪神大震災では、兵庫県福祉部の推計によると、延べ130万人のボランティアが活動し、「ボランティア元年」とも評された。ここではボランティア活動への関心が高まってきた社会背景についてみたい。

日本は、バブル崩壊前は、「奇跡の成長を遂げた経済大国」と喧伝された。バブル崩壊後、国内経済の空洞化、企業リストラに伴う失業、若者の就職難、地方では工場誘致が難しくなったことに伴う広大な造成地の遊休化と厳しい状況に直面している。だが、バブル期までをみても、生活者にとっては、国際的にみて、土地価格の異常な高さ、労働時間の長さ、物価の高さと、「暮らしに心休まる社会」ではなかった。暮らしの場で「豊かな社会」への壁があるのはなぜか。

第1の問題点は、中央集権、一極集中の行き詰まりである。実証的に日本の地域をみれば「経済大国の歪み」が増大している。農山漁村での青年の流出と高齢化の先行、大都市の限界を越えた過密は、戦後の一元的な政策システムとしての経済復興、経済成長、都市に偏った地域政策の矛盾の帰結であろう。一元的政策シス

テムとは、中央省庁—都道府県—市町村という、上から下へのタテ型の行政ラインによる、公共的意思決定機構にはかならない。

第2は、集権システムによる管理体制と人間疎外である。明治以降の富国強兵、敗戦後の復興といった一枚岩の社会目標に対しては、集権的、一元的システムは効率的であり、同質性の高い社会に適合したものと説かれてきた。確かに、戦後の経済成長期には、管理されているとの実感は薄く、国家と個人の目的が重なっていた。しかし、成長期が終わり、物の飽和、他方では企業のリストラも進む中、管理社会への疑念は広がっている。また過疎と過密、資産格差をはじめ、日本はもはや同質的社会とは言い難い。外国人労働者も急増してきた。自治体の起債自主権が認められていないように、中央集権下での統制は創発的なまちづくり運動を阻害している。

第3は、経済合理主義のもと、効率本位に傾斜するあまり、「能力主義」、能力競争が社会全域に広がっている。登校拒否の背景には、過度な学力競争がみられ、サラリーマンの過労死には滅私奉公的なノルマ達成の重圧が背景となっている。「速く、大量に、均質な商品をより廉価に供給」という経済主義は、物が飽和した今日、行き詰まっている。

V-2. ボランティアと構造変革

日本社会の構造的課題は、「自分が自分らしく生きたい」「人間が人間でありたい」という人々の欲求とリンクしている。「金銭的利害や組織命令抜きでの、人間のつながりを求め深めたい」という生への意思である。

運動論の課題は、個性ある民衆個々人の生、独自の歴史文化と風土を織りなしてきた地域社会、オリジナルな発想から立ち上がりつつある中小零細企業、暮らしのなかから地域社会改善をめざす草の根運動の志向性を、いかにして社会化するか、即ち構造変革の主導力とするかにある。

1980年代以降、多元的価値観に根ざした共生

型社会を求める社会的機運が高まりつつある。そこでは、個々人の自発性を出発点としたボランティア、ギリシア語の *philos* (愛する) と *anthropos* (人類) を語源としたフィランソピーなどが重要な役割を担っている。

ボランティアとは、「自らの意思で生きよう」という人々すべてを意味している。近年、日本で、ボランティアが注目されているのは、逆説的には、日本社会の実体を動かしてきたものは、「個々人の多様、多元的な自発性」ではなく、集権的な社会システムであったからにはかならない。「ボランタリーな生き方をしたい」という希望は、「なぜ統制と管理下で生きねばならないのか」という疑問に根ざしている。

会社中心だった日本でも、社員に有給休暇を認めて支援する「ボランティア休暇制度」を評価する動きが出つつある。経済団体連合会の1995年調査によると、同制度を持つ企業は、142社と回答企業の23%あった。241社が「今後検討したい」と回答している。利潤追求、企業間競争に追われてきた企業が、「社会の中の企業」という社会性に目覚めつつあるとみることができよう⁽⁷⁾。

VI. 自発性と統御システムの溝

地方分権、民間への規制緩和が課題になりながら遅々として進まない。依然として、明治時代からの中央統制が続いている。ここでは、個々人の自発性を生かした社会活動の重要性と、社会的統御システムの溝について考えてみよう。

NHK放送文化研究所が1993年に行った世論調査によると、日本人の94%が「日本社会ではボランティア活動は必要」と考えている。しかし、いざ自分が実践となると、尻込みしがちになりがちなのは、いかなる社会的要因からなのだろうか。以下では、各種の世論調査などを検討しつつ、社会参加への構造的課題点をみたい。

日本社会は、明治以降、富国強兵から、戦後は経済成長政策まで、国策に官民一丸となり取

り組んできた。中央集権体制下での行政主導型の経済社会システムと一元的な価値観の重視は、住民が多様なライフスタイルを培い、自己責任のもとで社会参加を進める阻害要因になってきている。

総理府の1993年「国民生活に関する世論調査」によれば、生活の充実を感じる時は、「家族団らん」(42%)「仕事に熱中」(34%)を挙げた比率は横ばいなのに対して、「休養」(34%)、「趣味・スポーツ」(31%)が、80年代後半以降、伸びてきた。「自分が自分らしく暮らしたい」という、いわば私第一主義の台頭は、物質的な豊かさと、日本の国際化による個人主義的価値意識の浸透が背景にある。

「私を重視する」傾向は、家族関係にも様々な影響を及ぼしている。経済企画庁の1993年「家族と社会の意識調査」では、家族に対してもっとも求めるものとして「情緒」が挙げられた。20、30代では、6割が「情緒」と答えた。家族役割でもっとも低下しているものとして、「情緒」(26%)と「介護」(同)、次いで、「経済的側面」、「出産・養育」、「社会的側面」、「家事面」が挙げられた。

1993年の「社会意識調査」によると、「社会の一員として何か社会の役に立ちたい」と思っている人が59.8%もいた。ただし、1991年の63%という数値からは低下している。逆に、「社会貢献をあまり考えていない」者は、1991年の31%から、93年には36%に増えている。

同年の「ボランティアに関する調査」では、ボランティアに「非常に関心がある」人は11.6%、「ある程度関心がある」人は50.3%となっている。関心があるとする者の割合は、女性は66.5%、男性は56.4%で、女性の方が高い。

同調査では、ボランティア活動を現在している、あるいは過去にしたことがあるとする者の割合は、全体の30.1%に留まり、約7割の者が参加経験がないことがわかった。

ボランティア活動の分野別では、「自然・環境保護分野」が35.6%と最も高い。次いで、「募金、チャリティバザー」が29%、「スポーツ・

レクリエーション指導、祭、学校のクラブ指導など」が28%、「社会福祉」が27.7%の順となっている。

ボランティアをしたことがない理由としては、「多忙で時間がない」が60%と最多で、次いで「きっかけや機会がない」が45%、「興味や関心がない」18%、「活動の場が見あたらない」16%、「必要情報が得られない」15%、「一緒に活動する仲間がない」同、「活動に必要な知識・技能を身につける機会がない」10%となっている。

VII. 日米のボランティア活動と非営利民間セクターの比較

草の根民主主義の母国、米国は、多民族社会でもあり、ボランティアの裾野が広く形成されてきた。米国のギャラップの1992年調査と、日本の総務庁統計局の1991年の社会生活基本調査をもとに、日米の対比をみよう。

ボランティアの人口比は、米国では51%、日本は30%である。

年層別では、青少年ボランティアは、米国では12-17歳の青少年のうち、61%、1240万人もいるのに比べ、日本では15-19歳の青少年のわずか17%、165万人しかいない。64歳までの成人ボランティアは、米国では51%、9440万人、日本では32%、2430万人となっている。

以上の日米のちがいは、民間非営利セクターの形成を、米国では重視してきたのに対して、日本は圧倒的に行政の力が強かったという社会背景に起因している。

米国では、社会の第1セクターが政府、第2セクターが民間企業、第3セクターが非営利セクター(nonprofit sector)と区分けされ、第3セクターが公共政策に大きな影響を及ぼしている。まちづくり、ソーシャル・サービス、保険医療、教育、芸術文化、国際協力などの多分野で活動中の非営利の公益法人は、120万以上もある。

米国では、政府でも企業でもない、現在活動

中の非営利団体（NPO）が約100万もあり、イギリスでは約50万団体が活動している。米国では、大学、社会福祉団体、環境保護団体、町づくり団体など、NPOで働くスタッフは、連邦政府と州政府職員よりも多く、事業規模は国民総生産の7%に達している。営利目的ではない活動を行う市民グループには、迅速に非営利法人資格が認められる。NPOには、税制面で「租税控除」という優遇措置、寄付の促進、郵便コストの割引などのサポートがとられる。

日本太平洋資料ネットワークでは、NPOを「もう一つの公共」と呼ぶ。1990年に、米国では、NPOで働く従業員数は865万人に達した。米国の被雇用者総数に占める割合は、6.3%にも及んでいる。NPOは、建設業などの主要産業を上回る人材を得ている。NPOの支出総額は、3,891億ドル、寄付総額は1,226億ドルもある。寄付総額を、国民一人あたりでみると、493ドルである。

これに対して、日本では、非営利の市民公益活動団体の客観的な数さえ把握困難である。

外務省民間援助支援室では、日本のNGOの数を約3000、その内の約300ほどを海外支援団体と推定している。活動分野は、海外支援、障害者支援、寝たきり老人介護、点字、手話普及活動、留学生支援、環境保護、人権問題などである。

米国やイギリスでは、市民公益活動には税制上の優遇措置がすみやかに講じられるシステムが確立し、そのための登録制度から、NPO団体の数が把握できる。

日本では、市民公益活動を草の根から組織化しようとしても、税制の優遇措置を受けたり、法人資格を取得することが至難である。市民公益活動を支援しようと、寄付行為をする者に対して、寄付が損金扱いにされる制度化が、国際的にみて立ち遅れているのである。

VIII. 「草の根組織研究」への今後の課題

現代社会学は、抽象度を高めた社会理論と、

経験的なフィールド・ワークとのギャップが大きな問題になっている。同時に、社会学、経済学といった個別科学に自己限定した社会研究の限界が課題になっている。

暮らしの社会研究とは、個別科学という枠を乗り越えて、「総力戦」で臨む必要が高い。

フィールド・ワークの場合は、とくに、調査研究者と、研究対象の地域、人々との関係性が疎遠であったり、建て前に終始したのでは生きた研究は無理である。研究者と研究対象の地域、人々とは、応答、論議にとどまらず、「共に生きていく」ことをめぐる関係性の構築が課題なのである。調査が終了したら、双方の関係性も終わりというのでは、短期間の、いわば、ゆきずりの関わりに過ぎない。

かつて1960年代に社会システム論が米国から流入して、日本の社会学に影響を及ぼした。社会システム論は、端的には、社会統御の予定調和学説であった。時代背景としては、高度経済成長の裏側で、公害、環境破壊、弱者切り捨て、農業の曲がり角、過疎農村の青年流出が進みつつあった。

公害に苦しむ患者、村から青年が減ってゆくという社会問題が現れていたときに、T. パーソンの AGIL の社会システム論が日本の社会学で支配的理論（パラダイム）になりかかったのは、理論とフィールド・ワークとの断層の大きさを露呈したものにほかならない。

1970年代以降は、現象学的社会学に代表される「意味学派」が、人々の生活における意識という主観的次元について、理論構築をめざしている。社会システム論が壮大なマクロ理論志向であったのに対して、「意味学派」は、暮らしの細部に光りを当てようとしている点で社会学の1突破口の役割を担っている。

しかし、「意味学派」が、「共に生きられない」社会を作り替えていこうという、草の根の志向に根ざしているのかどうかは、社会学にとって重要な分岐点だと思う。

障害者が車椅子で街に出て、伸び伸びと暮らせる社会なのか。単身赴任のサラリーマンが、

家族と離ればなれになって、楽しく暮らせる社会なのか。リストラで、失業した人が、再び就職できる回路は構築されているのか。

「ルック・イースト」と東アジアから言われた日本社会の深層は、実際には荒野のように感じられる。

草の根組織形成の研究課題は、今後、第1に、運動への参加観察型研究のあり方が重要である。暮らしの中での運動の息吹こそが、草の根の原点なのである。第2は運動体の活動記録に、いかに光を当てて、記録を社会化、共有していくかが課題であろう。草の根運動は、組織論的にみれば、生活者が紡ぎ出したものであり、資金力も乏しく、組織規模も小さい場合が多い。だからこそ、運動の生命線は、すべての人々に開かれたものであるのか、次の時代を生きる若者たちに伝承されていけるのかにかかっている⁽⁸⁾。

自発性に根ざした草の根社会運動の形成に関する社会学的研究は、日本国内で現在進められ

ている運動の検証とともに、視野を地球規模に開いていくことが不可欠であろう⁽⁹⁾。

アレクシス・トクビルは「ボランティア団体の豊富さと多様性が、米国社会の最も印象的な一面である。また植民地時代における移民の強い平等意識と、人民主権意識が、米国民主義の基礎となっていることが、旧大陸との違いである」と述べている。明治時代の富国強兵政策から敗戦後の経済至上主義の国策と、日本は一枚岩の社会目的達成に偏った歩みをしてきた。トクビルの言う、「暮らしにおける多元的価値の尊重」こそ、日本社会の閉塞を突破する鍵ではあるまいか。

社会分化の進行により、個々人の生活には相対的完結性が薄らぎ、個人は組織の歯車になり社会依存の傾向が強くなってきた。マス・メディアの情報に振り回され、情報公害の側面も指摘されている。草の根運動の組織研究とは、「共に生きられない社会」の矛盾解決を究極の課題としている。

注

- (1) 榎田は「外国人は私たちと同じ地域住民の一人」という認識に立ちつつ、「国際交流への参加機会の乏しい人々をこそ、交流に誘うことの大切さ」を提案した。榎田【1994】参照。榎田氏は、ボランティアを育て受け入れる面で、日本が米国に比べ、大きく立ち遅れ、日本ではボランティアをしたくとも、きっかけが見い出しにくい問題点を指摘した（榎田氏への1993年のインタビューによる）。
- (2) 翻身（alternation）の解釈枠組を応用した、個人生活史の分析に関しては、渡辺【1984】参照。
- (3) 社会運動への参加を「翻身」ととらえ、連帯が社会運動の資源になるという視点に関しては、井上【1993】参照。井上は、アイデンティティの不確定さこそが社会運動へのきっかけとなる可能性を考察している。
- (4) 1980年代に、埼玉県で精神障害者の社会復帰運動に参加した藤井達也は、「社会を変えていくという夢の実現には、現実をあきらかに見る力と、現実を創造する力が不可欠」と中間総括した（谷中・藤井編【1988】参照）。
- (5) 例えば、埼玉県東部地域で、18年間、精神障害者自立運動を続けている「わらじの会」では、日本社会を、壁の多い「共に生きられぬ社会」と批判視したうえで、「障害者が街に出て共に暮らせる社会」をめざして活動してきた。バリア・フリーへの展望は、社会運動の実践とマクロ社会分析の接続が不可欠なのである。
- (6) 例えば、「わらじの会」事務局の山下浩志は、「会の18年の歴史と共に、1960年代から70年代ころからの一人一人の個人史も掘り起こしてゆきたい」と述べている。
- (7) 自発性に根差したボランティアの生き方、ボランティア・グループについて、日本のマスコミは、それを主題とした報道は不十分だった。近年、会社を退職して、「もう一つの生き方」を求めNGOに参加する人々のドキュメントに、新聞ジャーナリズムが熱心なのが注目される。
- (8) NGO研究者の成家克徳は、「NGOをとらえる視点として、P.ドラッカーの経営組織論は示唆に富む。い

かに組織を活性化するか、資金を有効活用するか、人づくりに真剣に取り組むか、社会運動に、《マネイジメント》という視点が不可欠」と述べた。成家の視点は、研究者が社会運動に一定の距離を置いて、運動を客観的にとらえることの限界を指摘し、運動の生成と発展への実践的視座の重要性を示唆している。

- (9) 島根大学教授の富野暉一郎は、「東京1極集中に対抗するため、自治体外交を考える段階にきた」と、国家の壁を越える問題意識を重視し、「福祉、教育など人間の生存に関わる等身大の仕事をしてきた自治体は、国際的要請に対応した外交を担うことができる。地方がもっと実際に動いて、間違ったりしながら学んでいくのが民主主義」と提言している。連載「選択肢を考える一地方と国」(朝日新聞 1995年3月24日号参照)。

文献

- 青井和夫・直井優編 1980 『福祉と計画の社会学』 東京大学出版会
- 安積純子他 1990 『生の技法』 藤原書店
- 跡田直達 1994 「非営利セクターの活動と制度」 本間編『フィランソロピーの社会経済学』 東洋経済新報社
- 電通編 1994 『企業フィランソロピーへの出発』 電通
- 榎田勝利 1994 「国際交流と地域文化の助成」『現代のエスプリ』322号 至文堂
- 藤井達也 1994 「精神障害者のソーシャル・サポート」『関東学院大学文学部紀要』73号
- 藤田弘夫 1989 『都市と国家』 ミネルヴァ書房
- 自治労自治研編 1995『自治体の国際協力と自治体ODA(報告書)』 自治労
- 長谷川公一 1985 「社会運動の政治社会学」『思想』737号 岩波書店
- 本間正明編 1993 『フィランソロピーの社会経済学』 東洋経済新報社
- 久田満 1987 「ソーシャル・サポート研究の動向と今後の課題」『看護研究』82号
- 堀川三郎 1993 「まちづくり運動」 飯島伸子編『環境社会学』 有斐閣
- 茨木尚子 1992 「社会福祉施設ー地域社会関係分析の新しい視点(その2)」『日本社会事業大学社会事業所年報』28号
- 飯島伸子 1984 『環境問題と被害者運動』 学文社
- 今田高俊 1986 『自己組織性ー社会理論の復活』 創文社
- 今田高俊 1987 『モダンの脱構築ー産業社会のゆくえ』 中央公論社
- 今田高俊 1993 「自己組織性の社会理論」 厚東洋輔他編『社会理論の新領域』 東京大学出版会
- 今井賢一・金子郁容 1988 『ネットワーク組織論』 岩波書店
- 井上治子 1993 「社会運動に対する〈不確定なアイデンティティ〉という視点」『名古屋大学社会学論集』14号
- 井上治子 1995 「A.メルッチの複合社会論を地域研究と接合するための試論」『名古屋大学社会学論集』16号
- 石村耕治 1992 『日米の公益法人課税法の構造』 成文堂
- 伊藤るり 1993 「〈新しい社会運動〉論の諸相と運動の現在」『講座社会科学の方法Ⅷ システムと生活世界』 岩波書店
- 梶田孝道編 1988 『テクノクラシーと社会運動』 東京大学出版会
- 金子郁容 1992 『ボランティアーもう一つの情報社会』 岩波書店
- 柏木宏 1992 『アメリカのNPOシステム』 日本太平洋資料ネットワーク
- 片桐新自 1995 『社会運動の中範囲理論』 東京大学出版会

- 経済企画庁国民生活局編 1995 『個人の自立と社会参加』 大蔵省印刷局
- 厚東洋輔 1991 『社会認識と想像力』 ハーベスト社
- 栗田宣義 1993 『社会運動の計量社会学的分析』 日本評論社
- 宮本孝二他編 1994 『組織とネットワークの社会学』 新曜社
- 名東孝二他編 1994 『ホスピタリティとフィランソロピー』 税務経理協会
- 成家克徳 1994 「フィリピン民衆の服従と抵抗をめぐって」『社会運動』166号
- 成家克徳 1995 「地球化時代のNGOと地球市民社会」(未発表)
- 大畑裕嗣 1985 「近隣交際ネットワークと運動参加」『社会学評論』35巻4号
- 大畑裕嗣 1993 「韓国の社会運動と政治過程」『社会運動』157号
- L.Renz 1991 Foundation Giving, The Foundation Center
- 埼玉障害者市民ネットワーク編 1995 「生きること・働くことを問い直す」(7月の町づくりセミナーの配布資料)
- 埼玉社会福祉研究会編 1981 『ハンディキャップ・レポート』 現代書館
- L.M.Salamon 1991 America's Nonprofit Sector, =入山映 1994 『米国の「非営利セクター」入門』 ダイアモンド社
- 佐藤慶幸編 1988 『女性たちの生活ネットワーク』 文真堂
- 塩原勉編 1989 『資源動員と組織戦略—運動論の新パラダイム』 新曜社
- 総理府青少年対策本部編 1995 『青少年白書』 大蔵省印刷局
- 社会運動研究会編 1990 『社会運動論の統合をめざして』 成文堂
- 社会運動論研究会編 1994 『社会運動の現代的位相』 成文堂
- 高田昭彦 1985 「草の根運動の現代的位相」『思想』737号 岩波書店
- 立岩真也 1995 「自立生活運動の新しい動き」『機』49号 藤原書店
- わらじの会編 1994-1995 『月刊わらじ』各号
- 渡辺 牧 1984 「翻身論序説」『ソシオロゴス』8号 ソシオロゴス編集委員会
- 渡辺 牧 1992 「個人生活史に見る草の根からの村おこし」『共栄学園短期大学研究紀要』8号
- 渡辺 牧 1995 「国際化時代における村おこし運動の生成と異文化交流」『国際開発研究』4巻 国際開発学会
- やどかりの里20周年記念出版編集委員会編 1990 『春はまだ来ないけど—やどかりの里 歩み20年』 やどかり出版
- 谷中輝雄・藤井達也編 1988 『心のネットワークづくり』 松籟社
- 矢野陽子 1991 『まいにち生活です—街で生きる障害者と共に—』 はる書房

— 文献挙示は《ソシオロゴス方式に依る》 —